

令和6年3月第1回定例会 代表質問事項（3／8）

1 創政会 伊藤 聖一 議員、佐藤 寛治 議員

(1) 任期折り返しを控え、市長の施政方針を伺う

- ・市長就任後2回目の年度末を迎え、就任前に感じていた本市の強み弱みと、坂井市トップとして2年を経験して感じる本市の強み弱みに相違はあるのか。また、相違を感じているのならどのような点なのかについて伺う。
- ・任期折り返し後の2年間は、一定の結果が期待される重要な2年間になると思われる。市長の2年間の自己評価と自己採点を伺いたい。また、任期後半をどのような覚悟で臨まれるのか。そして前問で述べた本市の強みと弱みに対して、どのような施策で市の発展と課題解決に取り組み、市民の幸せの向上につなげていく考えなのか伺う。

(2) 危機管理対策について

- ・本市では、平常時において自治会単位での防災訓練が熱心に行われ、防災倉庫もそれぞれに完備されているが、今回の地震、津波警報で課題となったことは何か。
- ・主要道路や橋梁で慢性的な渋滞が起きている場合、災害時に緊急車両の通行に影響が出る。本市の現状と対策について問う。
- ・一部の都市公園を、災害発生時に災害復旧・復興拠点や生活物資の中継基地として活用するために、ベンチかまど、マンホールトイレ、防災あずまや、防災パーゴラ、太陽光発電照明などを整備し、周辺市民の安心・安全を確保すべきと考えるがどうか。
- ・本市では震災時の避難行動についてのマニュアルを用意している。行政、消防、警察が本格的に稼働できるまでの初動の自助、共助では特にマニュアルが欠かせないが、まだまだ周知が足りていないと考えられる。どのように1人でも多くの市民へ周知していくのか。
- ・本市では自治会の自主防災組織に対し補助を行い、組織の充実を図っているが、さらに強い組織とするための方策は。

(3) 公共施設マネジメントのさらなる推進について

- ・人口減少や少子高齢化の加速により市民のニーズは変化する。将来への負担を軽減するためにも、市民ニーズに適時に対応できるマネジメント体制の構築や、施設の適正配置及び整備更新をどのように進めていくのか。また、「坂井市公共施設マネジメント白書」を策定してから12年が経過しており、見直しをする必要があると考えるがどうか。
- ・能登半島地震では、耐震性が備わっていない建物をはじめ多くの建物が倒壊し、被害の中には、公共施設も含まれていた。本市において、耐震性がなく機能を廃止したままの施設がどれくらい存在するのか。早急に解体するか、用途転換するなど未利用施設を最小限にする必要があると考えるが市の見解は。

(4) ライドシェアの推進について

- ・市内でのタクシードライバーの不足の状況は。また、ここ数年で時間ごとの稼働台数、ドライバーの人数に変化はあるのか。

- ・市として、慢性化しているタクシードライバー不足の対策などに、どのような具体的支援をしていくべきと考えているのか。またプランはあるのか伺う。
- ・イータクの導入で平日日中の交通空白地域対策は充実してきたが、早朝・夜間の元々地域公共交通の極めて手薄な時間帯の対策は進んでいないのが実情ではないのか。「活力ある地方を創る首長の会」が「自治体ライドシェア」の全国普及を目指す動きもある中で、本市として、ライドシェアの促進についてどのように考えているのか。
- ・公共交通会議を定期的開催すべきだと考えるがどうか。また、あわら市や近隣市町と連携し公共交通ネットワーク会議を設置するべきではないか。

(5) 「こどもまんなか社会」の実現に向けて

- ・「こども大綱」が目指す「こどもまんなか社会」の実現に対する市の考えと、第3期坂井市子ども・子育て支援事業計画の基本的視点は。
- ・人口減少・少子化が進む中、保育施設の将来像等について、子ども・子育て会議とは別に「坂井市幼児教育・保育のあり方検討委員会」を設置して保育事業の今後の方向性を示すべきではないか。
- ・令和6年度に設置される「こども家庭センター」は、「子育て家庭総合支援拠点」と「子育て世代包括支援センター」を見直すものであるが、どのようなサービスの質・量が拡充され、どのような効果がもたらされるのか。
- ・令和4年の文部科学省の調査では、通常の学級における発達障がいの可能性のある小学生の割合が10.4%である。
 - ①本市における保育園等の入所児童（3歳児以上）に対する割合は何パーセントか。また、気がかりな子供たちが入所している保育施設等への支援体制をさらに充実すべきと考えるが。
 - ②新しい方針のもと、気がかりな子供たちの放課後の居場所である「放課後等デイサービス」事業所の質・量の充実をどのように図っていくのか。

(6) 地域の文化を大切にすシビックプライドの醸成を

- ・市内の各小学校で行われた創立150周年のイベントでは、シビックプライドの醸成につながるイベントは行われていたのか。令和6年度も150周年のイベントが行われる学校があるが、ふるさと教育にどのように生かしていくのか。
- ・シビックプライドの醸成は、「地元との一体感」「地域の多世代との交流」を持つことが有効と考えるが、三国祭、丸岡古城まつり、はるえイッチョライでんすけ祭り、さかい夏祭りのような各地区の祭りに小中学校や幼保園として関わりを持つような取組はなされないのか。また、令和6年は丸岡藩誕生400年記念の年であるが、丸岡藩は丸岡地区だけでなく、市内各地に点在している。自分たちのルーツを知るよい機会になるのではと考えるが、丸岡地区だけでなく市内全ての各小中学校や各幼保園が関わる行事を行ってはどうか。
- ・豊原寺跡周辺は令和5年7月の豪雨で土砂に埋まり、通路と川が逆転している状態である。復旧に向けどのように考えているか。

(7) 日本一美味しい給食に取り組んではどうか

- ・給食費の全額公費負担について国において検討されている中、「日本一美味しい学

校給食」を指すべき給食の姿と位置づけ、食材高騰に左右されることなく、管理栄養士が安全・安心で美味しい給食づくりに全力投球し、保護者には負担増を担がせない給食費の仕組みをつくってはどうか。

(8) 環境教育と脱炭素の推進について

- ・子供たちを対象とした環境教育は非常に重要と考える。市内小学校4年生とその家族で実施した「我が家のプラごみゼロ宣言」の事業成果をどう評価し、今後の展開はどのように考えているのか。
- ・これから整備を進める「子どもの遊び場」の中に、親子で環境について学べるスペースを確保してはどうか。
- ・公共施設におけるZEB（ゼブ）や一般住宅におけるZEH（ゼッチ）に対しての取組をどのように考えているのか。
- ・ゼロカーボンシティの実現を目的として、国交省・経産省・環境省が取り組む事業や補助金が多数あると思うが、どのように活用を図るのか。また、中小企業や個人向けの補助金の場合は周知も必要と考えるが。

(9) 移住対策について

- ・本市の移住政策を発信するキャッチコピーが必要と思うが、どのように考えているか。また、大都市に対抗する施策をどのように考えているか併せて伺う。
- ・福井県事業の「ふく育県留学」とのコラボやまちぐるみでのサポートをどのように考えているか。
- ・インターネット上の仮想空間「メタバース」を使った移住促進も考えられるが、どのような考えか伺う。

(10) 市のシティプロモーションについて

- ・本市在住者、出身者、ふるさと納税による寄附者など、本市のことが好きな方々を集めた坂井市公式ファンクラブ「坂井会」において、イベントや特産品が当たるキャンペーンを行っているが、どのような効果を期待しているのか。
- ・市民に地域のよさを認識してもらおうインナーブランディングの取組の一つであるブランドメッセージを「らしさ、かがやく。」に決定したが、このメッセージを基に、ロゴマークやキャラクターを市の内外でどのように活用していくのか。
- ・坂井エキサイト大使において、魅力あふれる坂井市を全国に向けてPRし、知名度の向上につながる活動が期待されるが、このシティプロモーションにより、目標とする関係人口、交流人口、定住人口の増加に向け、より効果的な事業の展開及びKPIの設定が必要であると考え、市の戦略を伺う。
- ・新たに設置したシティプロモーション推進本部の設置の意図と役割について、市長の所見を伺う。

(11) 市道整備について

- ・今後観光地の磨き上げとして、市内800kmの市道環境整備をどのように進めていくのか。
- ・観光地への道路アクセスには県道も含まれることから、道路環境整備について、県との協議はどのようにされているのか。
- ・県外観光客が増加することにより、不慣れな道路での事故も懸念されるが、どの

ような対策を講じるのか。

- ・本市のキャラクターを活用した交通安全啓発を目的とする、ユニークな交差点を増やすことは考えられないか。

(1 2) 都市計画について

- ・新たな核による市街地を中心としたまちづくりを進めるため、用途地域の見直しを考えるべきと思うが、市長の見解を伺う。
- ・福井市では、県都福井市の顔にふさわしい活力と魅力ある都市拠点の県政が望まれることから、土地の高度利用を推進し、各種都市機能の集積を図るとともに、地区計画の導入により、適正かつ良好な都市景観の形成を図ることを目標に、福井駅周辺地区計画が作成されている。本市でも、丸岡駅周辺を中心に、県下第2の都市にふさわしい地区計画を作成する必要があると考えるが、市長の見解を伺う。

(1 3) 北陸新幹線県内開業の年、令和6年度の観光戦略について

- ・令和6年能登半島地震による市内事業者への風評被害（特に宿泊キャンセルや、カニシーズンと重なったことによる売り上げ機会の損失など）はどれくらいと試算しているか。Pay Payポイントの活用など、北陸応援割と併せて本市独自でも、宿泊・飲食・お土産や農林水産事業者など、今回の震災により経済的影響の出ている事業者への支援策を講じるべきと考えるがどうか。
- ・米国ワシントン・ポスト紙が選ぶ「人混みを避けて2024年に旅すべき場所」として、12ヶ所を選んだ特集の中で、日本の最もスピリチュアルな地域として、福井県が紹介されたが、本市としてこの件をどのように活用していくのか。また、平成23年より越前加賀インバウンド推進機構でも推進してきた越前加賀宗教文化街道（祈りの道＝ホワイトヒーリング）についても、関係市町と連携し、今一度強力にプロモーションすべきと考えるが、市の所見を伺う。
- ・専門家が選ぶ移住したい町ランキングで全国5位となり、北陸屈指のグルメタウンとも紹介されていたが、DMOさかい観光局が推進している美食の郷越前坂井推進事業を、本年度どのようにブラッシュアップしていくのか。
- ・オーベルジュほまち三國湊が、本年1月にオープンし、またほかにも旧市街地で空き家を活かした宿泊施設の開業など、民間による新たな動きがあるとともに、市でも旧大木道具店・土蔵を宿泊施設としてリノベーションする計画である。このように、宿泊施設については続々と施設ができてくるが、一方で魅力的なショップや飲食店がまだまだ足りないという地元の声も多くある。街をひとつのホテルに見立てるといった点においては、夜のアクティビティ（ナイトタイムエコノミー）の充実も含め、宿泊部門以外においても、街の賑わい創出は必要であり、さらなる支援を検討すべきと考えるが、本市の所見を伺う。
- ・新たな福井駅の玄関口としてオープンした、福井市観光交流センターや芦原温泉駅アフレア内の観光案内所との連携強化と、都内の県アンテナショップ、本市アンテナショップと連携した観光戦略活動について、具体的にどのように進めていくのか、本市の所見を伺う。

(1 4) 農林水産業の振興と政策について

- ・令和5年夏の記録的な猛暑で、全国的に「米」の外観品質が低下したが、福井県の「米」の作況指数は平年を100とした場合「98」で平成26年以来、9年ぶりの「やや不良」となったが、今後、水稻の作物状況から見た気候変動適応策として、今後どのような取組をしていくのか、所見を伺う。
- ・資材・燃料高騰対策への認識と対応について、近年の国際紛争の悪化により国際情勢も非常に不安定な状況が続いている中、生命維持産業である農業者における最近の資材や燃料の高騰は、生産現場においては大変大きな影響が出てきている。現段階での現状認識と今後の見通しのほか、具体的な対応策として今後どのような取組をしていくのか、所見を伺う。
- ・森林の多様な機能を持続的に発揮させることが重要であると考えているが、今後、森林を構成している樹木や森林内の土壌、生息する多様な生物等が健全な状態で保持されていかなければと考えるがどうか。また、担い手確保について、本市の所見を伺う。
- ・林業は、大人の木に育つまでに約50年という年月が必要であり、斜面の地ならしや植え付け、下草刈り、枝打ち、間伐などの作業を要する。例えば、スギでは全国平均で1ヘクタール121万円かかる。植栽後50年経過したスギの収入は1ヘクタール94万円である。植えた立木を売るだけでは育てた経費が賄えないことになる。我が国の政策として補助金制度があるが、本市独自の助成制度を農業と同様な助成システム制度にならないか、市の所見を伺う。
- ・水産業の市ブランド品のPRと、観光産業との連携の現状は。また後継者確保の実態と今後方策の考えはどのようになっているのか伺う。

2 政友会 川畑 孝治 議員

- (1) 市長任期の半分を終えて
 - ・この2年間の率直な感想・思いは。
 - ・今後取り組みたいことは。
 - ・副県都との市長としての意識は。
- (2) 災害対策の見直しが必要では
 - ・令和6年1月1日に発災した能登半島地震の災害では、特に上下水道に関する不便を訴えていた、本市の対策は。
 - ・避難について、避難場所・避難行動について見直しが必要では。
- (3) 新幹線延伸開業を目前にして
 - ・新幹線開業の効果を最大限活かすための取組はどのように考えるか。
 - ・開業効果と言われる期間は、半年から1年間と聞く、その先を見据えた対策は。
- (4) 福井アリーナ構想について
 - ・福井アリーナ構想について、市長はどのように考えるか。
 - ・本市として参画の考えはないのか。
 - ・もし福井市で計画が進まないとき、本市へブローウィングを含め誘致してはどうか。
- (5) 選ばれる坂井市になるために

- ・本市の結婚応援、子育て支援、働く人たち現役世帯、高齢世帯の満足度を高める取組が必要では。
- ・日々の買い物は、生活をするには必要なこと、まちの活性化のためにも、キャッシュレスキャンペーンを本市独自の事業として行うべきでは。
- ・小売店など商業施設で働く人や観光業などで働く子育て世帯への支援として、休日保育の拡充をすべき。

3 志政会 古屋 信二 議員

(1) 坂井市の市政運営について

- ・令和5年12月の志政会代表質問で、今後の抱負について、市民の幸せ実感につながるような施策を充実させたいと答弁しているが、幸福度が向上することが本市の目指すべき将来像と捉え、地域幸福度指数（市民の幸福度を高めるまちづくりの指数）策定のため、把握や分析などに取り組み、どのような施策の充実を考えているのか。また、令和7年度以降の第二次坂井市総合計画（後期基本計画）に取り入れるべきと考えるが、所見を伺う。
- ・まちづくり協議会と自治区長会が連携し、地域の課題解決について住民が主体的に対策を考え、実践できるよう、コミュニティセンターのファシリテーター的な役割が大変重要になると考えるが本市の考えは。
- ・安心できる子育て相談及び支援体制の充実について、『子ども家庭総合支援拠点』と『子育て世代包括支援センター』が新しく『こども家庭センター』に体制が変わるが利用者に対し、その効果と市の狙いは何か。
- ・本市の様々なスポーツ振興の計画について、市内トップアスリートのチームやプレーヤーの育成をうたっているが、下部組織チームの支援や指導者のスキル向上が重要と考える。またソフト・ハード両面的な環境整備も必要と思われるが市の考えは。
- ・環境問題について、嶺北一帯の河川が流れ込む九頭竜川は本市三国地区が河口となるため、上流から流れ着いたごみが堆積している。河川水系自治体と連携して流れ着く漂着ごみの対策をしていくべきであるが、本市の考えは。

(2) 能登半島地震を踏まえた今後の防災力向上について

- ・避難所運営マニュアルの初動に対する検証はどうか。また、共助・公助として今後、行政が不慣れな分野は専門業者や地区、ボランティアに委ねる、さらなる官民連携が必要と考えるがどう取り組むのか。
- ・災害時の要支援者を避難させないといけない、というときの対応が難しい中、個別避難計画作成の進捗はどうか。また、迅速な作成のため、過去に代表質問で要支援者名簿を本人の同意なしに関係者に提供できる条例制定を提案したが、検討の行方はどうか。
- ・耐震基準強化前の住宅が被害拡大につながった可能性がある。本市の耐震化率と今後の耐震改修促進に向け、耐震診断料や耐震改修費用の全額費用負担の補助金制度など、新たな枠組みをどう取り組むのか。また、一人暮らしや自主避難が困難な方に防災ベッドや耐震シェルターの全額補助制度はどうか。

- ・宅地や道路など液状化被害は大きな被害となり、重い課題を突き付けられた。今後の大地震に備え液状化のリスク点検・把握や予防対策が必要と考えるがどう取り組んでいくのか。
- ・女性に配慮した避難所を運営するには、女性の視点での管理責任者、トイレ、更衣室、授乳室、女性用品など環境整備が必要と考えるがどう取り組むのか。
- ・災害に対し、福井地震をはじめ、過去の記憶と忘却にどう向き合うかが課題である。今後の地域・学校防災教育に生かすため、防災センターの設立が必要と考えるが見解はどうか。

(3) 持続可能な農林水産業の推進について（第2弾）

- ・人・農地プラン（地域農業マスタープラン）を作成した集落・地域への支援で農業機械や施設を導入する場合、補助制度の内容は。
- ・農業人材の育成・確保について、スマート技術や有機農業などの坂井高校などにおける教育の充実など、将来の農業人材の育成・確保はどのように考えるか。
- ・スマート農業の新たな開発や進歩が見込まれることから、今後の支援に向けての施策の考えは。
- ・農家、非農家が一体となり地域コミュニティの機能を維持・強化するため、農村型地域運営組織（農村RMO）の必要性について、本市の考えは。
- ・昨年の猛暑によるコメの品質低下、ソバの刈取り時の天候不良を踏まえ、色彩選別機や汎用コンバインの導入支援に係る要件緩和の検討を。

(4) 丸岡駅周辺整備構想について

- ・丸岡駅の周辺整備計画については、これまでの旧坂井町時代も含めた質問において、駅前道路の拡張、駅西側の開発整備、駅南側の一方通行踏切など、都市計画マスタープランに示された答弁であった。具体的な整備計画マネジメントはどうなっているのか。また、これまで、県や（株）ハピラインふくいと、どのような対話を行ってきたのか。さらに、周辺市民や利用者の意見をどのように把握し反映させていくのか。
- ・上記課題も含め、集落の要望を促し、地籍調査を進めていくべきと考えるが所見を伺う。
- ・安全・安心な駅周辺のまちづくりにしっかり取り組んでいくことは重要と考える。次世代が安心し、さらに輝くためには、単に駅周辺の課題のみで議論するのではなく、『春江駅周辺整備計画』と同様に、例えば中央公園・駅を含めたエリア全体の都市計画上での見直しを検討していくことが魅力的なまちづくりにつながると感じるが、本市の所見を伺う。

(5) 安全安心の海釣り公園の整備について

- ・三国海岸を訪れる釣り客の現状の把握はどうか。
- ・令和5年10月に三国の防波堤での釣り客の死亡事故を受け、市や県は、危険な釣り客に対し、安全意識向上や啓発活動をどう促していくのか。
- ・三国地区の海岸線を利用して、釣りツーリズムやファミリーフィッシングができる海釣り公園の整備をし、推進してはどうか。本市の考えを問う。

(6) 坂井市と産総研による新しい地場産業の創出について

- ・本市の地場産業の織物の現状と課題についてどう捉え、将来への取組や展望はどのように考えているのか。
- ・スマートテキスタイルが日常生活にどう適合し、どのようなメリットがあると考えているのか。
- ・北陸デジタルものづくりセンターのスマートテキスタイル活用研究に市は支援できないのか。
- ・新しい研究成果をもとに、本市の地場産業業界につなげていくべきではないか。市の考えは。

4 日本共産党議員団 松本 朗 議員

(1) 能登半島地震を踏まえた教訓と対策

- ・防災計画は、専門家の知見に基づき策定されていると認識しているが、防災のみならず、地震の専門家の知見も生かして、見直すことを求める。
- ・専門家と定期的な意見交換の場を持つなど、本市の防災対策により深く関わっていただくことが有効でないか。
- ・能登は、上下水道の耐震化率が低いことが、復旧の大きな障害となっているが、本市の上下水も耐震化が大きく遅れている。一般会計の財源も導入して特別の手立てが必要。
- ・水道管は長距離かつ路面に平行であり、地震で破断のリスクが高いが、井戸は鉛直方向で高々100m程度なので、地震で破壊されるリスクは低いとの土木技術者の知見がある。本市の防災計画でも井戸水の活用を規定している。防災井戸を避難所、介護施設等への配備を計画的に進めること。
- ・本市は道路融雪を進めるが、その融雪用井戸を災害時に飲料水水源として活用できるようにするべき。また、これは消火用水ともなる。
- ・家庭用の井戸を災害時に活用できるよう、災害時給水協定の登録制度も有効でないか。
- ・市内にある県道を中心に、道路融雪が行われているが、積雪がないのに散水していることも頻繁に見る。本市の行う道路融雪では、県が開発した、路面積雪センサーを活用し、1台のセンサーで制御し、地下水の節水に生かすシステムを導入すべきでないか。

(2) 十分な幅員のない市道の除雪責任

- ・市道の除雪責任はどこにあるか。
- ・本市の除雪路線になっていない市道の路線数、総延長はどれほどか。
- ・改めて現場を確認し、地元の住民との協議を求める。

(3) ジェンダー平等の視点から問う

- ・結婚応援事業の諸制度の対象から、パートナーシップ宣誓カップルを除外する合理的根拠は何か。
- ・市民が性差により、経済的負担が生じている事象には何があるか。それについて、どう解消するのか。
- ・学校において、生理用品を学校のトイレに配備する自治体が増え、県は、県立学

校で実施している。本市は、ニーズを把握したいなどと答弁してきたが、ニーズがないとの認識か。

- ・学校の女子トイレに、生理用品の配備を求める。(保健室に取りに行かせること自体が人間の尊厳を傷つけるものだ)
- ・会計年度任用職員の賃金は、正規職員賃金と比較し、「同一価値労働は、同一賃金にすべき」という基準からして低いと認識しているか。
- ・会計年度任用職員の待遇が低いために、保育士、調理師など市の重要な役割を担う業務で人員が不足している。また、賃金のジェンダーギャップを解消するためにも、抜本的な待遇の引き上げを求める。
- ・市民の負託に応える自治体の責務を安定して果たす職員体制を考える上で、正職員の比率を抜本的に引き上げることが求められると考えるが、長期的視点に立つ職員採用計画を策定するときではないか。

(4) 環境対策 脱炭素社会のために

- ・新たに炭素排出抑制効果がある、断熱性を高める住宅改修に対する助成制度の策定を求める。
- ・ロードマップが策定される新年度に、事業展開がされない予算となっているのは、なぜか。

(5) 教育の保護者負担軽減

- ・通学支援は、国の手厚い交付税措置により、市の実質財政負担は大きくない。無料化にしないことが、本市の死守すべき方針なのか。
- ・バスの無料化をしない理由として繰り返し持ち出されるのが、「公平性」だが、より学校に近い児童・生徒の地域が対象から外れることが、なぜ不公平なのか。本市が定めるバス通学距離の基準に対し、理解をしない市民からの訴えがあるのか。
- ・教材費等の保護者負担軽減も従来から「検討」との答弁がされているが、検討してなお、軽減することが考えられないのか。
- ・学校給食は、経費の関係で無償化に踏み込めないようだが、計画的に、例えば中学生から拡大することを求めたい。

(6) 産休・育休・病休代用教員不足対策

- ・市内小中学校で、産休等で休んでいる教員は何名で、そのうち代用教員の派遣は何名か。
- ・派遣されるべき代用教員の「穴」はどう埋めているか。
- ・市教委としてこの現状に対し、どう認識しているか。
- ・代用教員を派遣することは、県の当然の責任。県に対し、代用教員の派遣について強く求めること。
- ・派遣する講師がいないからでは、すまされない。県として、教員を確保する仕組みをつくるよう求めること。
- ・学校現場は、待ってくれない。県が対応できないからといって、学校現場任せにはできないのではないか。認識を問う。
- ・本市として、当面最小限の市単で教員を雇用し、現場の期待に応えること。実際に代用教員として派遣される際は、県費が出るので、余剰人員にはならない。